

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL https://www.hiroden.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	19,417	△23.8	△4,417	—	△4,410	—	△3,076	—
2020年3月期第3四半期	25,473	△9.9	702	143.5	747	124.3	594	81.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △3,086百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 581百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△101.42	—
2020年3月期第3四半期	19.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	88,611	38,939	42.8
2020年3月期	89,831	42,275	45.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 37,904百万円 2020年3月期 41,129百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績及び財務状況に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討するため、現時点では引き続き未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,530	△22.4	△7,120	—	△7,190	—	△4,230	—	△139.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	30,445,500株	2020年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	110,870株	2020年3月期	110,741株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	30,334,732株	2020年3月期3Q	30,326,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発令され、入国・渡航の制限、商業施設等への休業要請、外出自粛要請等により、景気は急速に悪化いたしました。その後、当該宣言は解除され、段階的な制限の緩和や国の経済政策により、経済活動の回復に向けた動きはありますが、未だ収束の見通しも立っておらず景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、安全輸送の確保を最優先として、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りましたが、ウイルスの感染拡大による外国人観光客の大幅な減少と、国内においては、各種イベントの中止や在宅勤務等による外出自粛の影響が大きく、各事業とも非常に厳しい状況となりました。

経営環境が大きく変化する中、持続的な成長に向けて広電グループの目標と計画を明確化し、経営基盤の強化と企業価値の向上に繋げるため、2020年5月に第7次となる中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」を策定し、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めております。

広島市が事業主体となっている広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、軌道事業の特許を2019年11月に国土交通大臣から受領し、JRとバス・路面電車との乗継改善、市内中心部への定時性、速達性の改善を進めるため、2025年春の完成を目指して工事を進めております。また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、2020年2月末から供用を開始した広島県の旅客ターミナル隣接地において、2020年4月に新たな観光商業施設「e t t o (エット)」を開業し、引き続き宮島口周辺整備事業の1つである広電宮島口駅移設工事および立体駐車場整備工事を進めてまいります。さらに、地域商社事業として、広島市から運営管理を受託した広島市平和記念公園レストハウスにつきましては、7月にリニューアルオープンいたしました。今後も関係機関と協力しながら各事業を推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

また、ホテル業につきましては、事業継続のために必要な耐震改修工事や老朽化した建物設備の維持管理には多額の資金が必要と見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染拡大による業績の低迷は長期化が予想され、今後も大幅な収益の改善は見込めないと判断し、2021年1月末をもってホテルの営業を終了いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、流通業およびレジャー・サービス業において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前第3四半期連結累計期間と比較して23.8%、6,055百万円減少し、19,417百万円となりました。利益につきましては、前第3四半期連結累計期間の営業利益702百万円に対し、4,417百万円の営業損失となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間の経常利益747百万円に対し、4,410百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、宮島口整備事業に伴う収用に係る補償金を「受取補償金」として特別利益に計上し、2019年12月に閉店した「宮島口もみじ本陣」の解体による特別損失「固定資産除却損」と代替施設となる観光商業施設「e t t o」の「固定資産圧縮損」に充てております。なお、ホテル事業に係る固定資産について減損損失を計上したものの、前第3四半期連結累計期間における旧「ひろでん会館」解体に伴う「固定資産除却損」計上の反動と、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金1,501百万円の受領により、特別損益は改善し、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益594百万円に対し、3,076百万円の損失となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、新型コロナウイルス感染拡大およびその後の終息が見えない中、安心して公共交通を利用して頂くため、定期的な施設や車両の清掃・消毒、車内の換気等の徹底を図り、お客様や従業員の安全を確保するための環境整備に努めるとともに、運行間隔の見直しや運行本数の調整を行い、公共交通機関としての役割を果たしました。しかしながら、在宅勤務や外出自粛、商業施設の休業、学校の長期休校等の影響が大きく、利用客が大幅に減少し、減収となりました。海上輸送業および索道業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外からの入国制限が続くなか、宮島への観光客が大幅に減少し、減収となりました。航空運送代理業では、コロナ禍以降、航空会社の運休便が相次ぐ状況が続く、減収となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して34.3%、5,849百万円減少して11,230百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失462百万円に対し、5,383百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休業していた宮島口の観光商業施設「e t t o」を7月から再オープンいたしましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による宮島への観光客の減少要因が大きく、さらに宮島口周辺整備事業に伴い、宮島口もみじ本陣を2019年12月に閉店したため、前年同期に比べ減収となりました。またサービスエリアにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動自粛により一般車および商用車の高速道路利用が大きく減少し、営業休止や営業時間を短縮したことなどにより減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して52.1%、1,090百万円減少して1,003百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業利益42百万円に対し、96百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による賃貸料の減額などにより減収となりました。不動産販売業では、「hitoto広島 The Tower」の分譲引渡しを開始したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して33.4%、1,014百万円増加して4,052百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間995百万円に対し、20.7%、206百万円増加し、1,201百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、グループ会社の本社屋新築工事など当社グループ向け工事や、砂防堰堤工事や下水道建設工事、公営アパート改修工事などの大型の公共工事の増加により、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.2%、195百万円増加して3,347百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間の50百万円に対し、251.7%、126百万円増加し、176百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人観光客、国内観光客ともに大幅に減少し、GoToトラベルの効果も限定的で宿泊稼働の回復とはならず、宴会部門におきましても感染拡大の懸念から、ほとんどの予約がキャンセルになるなど、大幅な減収となりました。ゴルフ業におきましても、広島県ゴルフクラブ連盟主催の大会を開催するなど来場者の増加に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大会の中止や企業主催のコンペのキャンセルなどにより来場者が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場におきましては、個人利用が多く打席間隔も広く取れることから新型コロナウイルス感染に関しては比較的安全と考えられており、物品販売の回復傾向が見られた結果、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して47.8%、717百万円減少して782百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業利益129百万円に対し、306百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計年度の財政状態は、総資産は「現金及び預金」が1,184百万円増加したものの、前連結会計年度に受注した建設工事の売上代金回収による「受取手形及び売掛金」の減少806百万円、工事負担金や運行補助金の未収金回収による流動資産「その他」の減少1,109百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,220百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより「未払金」が1,403百万円減少しましたが、借入金、社債を含めた有利子負債が1,096百万円増加したほか、宮島口周辺整備事

業に係る収用等補償金の前受けによる流動負債「その他」の増加1,579百万円、新型コロナウイルス感染症に係る社会保険料の支払猶予特例を受けたことによる「未払費用」の増加814百万円により、前連結会計年度末と比較して2,115百万円の増加となりました。純資産は、保有する上場株式の時価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比較して3,335百万円の減少となり、自己資本比率は、3.0ポイント減少の42.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、広島県においては新型コロナ感染拡大防止集中対策が実施されているほか、東京都をはじめとした全国各地に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の再発出がされるなど、今後の業績に与える影響が不透明であることから、2020年11月11日に公表した数値を据え置いております。

なお、今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,545	5,729
受取手形及び売掛金	2,578	1,771
販売土地及び建物	3,397	3,235
未成工事支出金	38	33
商品及び製品	67	70
原材料及び貯蔵品	599	592
その他	1,634	524
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	12,854	11,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,632	18,279
機械装置及び運搬具（純額）	6,316	5,456
土地	43,700	43,928
建設仮勘定	122	1,344
その他（純額）	854	720
有形固定資産合計	70,626	69,728
無形固定資産		
借地権	27	28
その他	462	442
無形固定資産合計	490	470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	3,709
長期貸付金	58	53
退職給付に係る資産	1,892	1,789
その他	998	969
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	5,860	6,457
固定資産合計	76,976	76,656
資産合計	89,831	88,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212	824
短期借入金	14,485	11,392
1年内償還予定の社債	167	111
未払金	2,935	1,531
未払法人税等	333	375
未払消費税等	338	930
未払費用	836	1,650
預り金	1,517	2,186
賞与引当金	1,221	405
役員賞与引当金	27	-
その他	2,505	4,085
流動負債合計	25,580	23,494
固定負債		
社債	225	162
長期借入金	5,371	9,678
再評価に係る繰延税金負債	9,985	9,963
退職給付に係る負債	1,335	1,370
その他	5,058	5,001
固定負債合計	21,975	26,176
負債合計	47,556	49,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,008	2,009
利益剰余金	13,389	10,122
自己株式	△88	△87
株主資本合計	17,645	14,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	707
土地再評価差額金	22,463	22,411
退職給付に係る調整累計額	528	405
その他の包括利益累計額合計	23,484	23,524
非支配株主持分	1,145	1,034
純資産合計	42,275	38,939
負債純資産合計	89,831	88,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	25,473	19,417
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19,494	18,957
販売費及び一般管理費	5,276	4,877
営業費合計	24,771	23,834
営業利益又は営業損失(△)	702	△4,417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	114	124
持分法による投資利益	13	-
受託工事収入	103	225
その他	52	53
営業外収益合計	284	403
営業外費用		
支払利息	129	139
持分法による投資損失	-	24
受託工事費用	103	225
その他	6	7
営業外費用合計	238	397
経常利益又は経常損失(△)	747	△4,410
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	-	3
工事負担金等受入額	111	49
運行補助金	399	669
受取補償金	-	728
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	1,501
その他	3	84
特別利益合計	540	3,037
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	399	250
固定資産圧縮損	112	544
減損損失	0	839
投資有価証券評価損	3	53
その他	9	0
特別損失合計	526	1,693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	762	△3,066
法人税等	116	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	645	△3,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	594	△3,076

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	645	△3,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	215
退職給付に係る調整額	△60	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△64	92
四半期包括利益	581	△3,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	△2,984
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,968	2,089	2,907	2,025	1,481	25,473	—	25,473
セグメント間の内部営業収益又は振替高	111	5	130	1,125	18	1,391	△1,391	—
計	17,080	2,094	3,038	3,151	1,500	26,865	△1,391	25,473
セグメント利益又は損失(△)	△462	42	995	50	129	755	△53	702
その他の項目								
運行補助金	399	—	—	—	—	399	—	399

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,186	968	3,923	2,569	769	19,417	—	19,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43	35	129	778	13	999	△999	—
計	11,230	1,003	4,052	3,347	782	20,417	△999	19,417
セグメント利益又は損失(△)	△5,383	△96	1,201	176	△306	△4,409	△7	△4,417
その他の項目								
運行補助金	669	—	—	—	—	669	—	669

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」および「レジャー・サービス業」セグメントにおいて、当社が所有するホテル用建物および楽々園テナント用物件、株式会社ホテルニューヒロデンが所有する施設一式について減損処理を実施しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては838百万円であります。報告セグメントごとの計上は、それぞれ「不動産業」で820百万円、「レジャー・サービス業」で35百万円、連結決算における調整額で△16百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホテルニューヒロデンの全事業(ホテル事業)の廃止を決定し、2021年1月31日をもって営業を終了いたしました。

なお、2021年3月期第2四半期連結会計期間において、当社が所有するホテル用建物および株式会社ホテルニューヒロデンが所有する施設一式について減損処理を実施し、減損損失614百万円を特別損失として計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が当連結会計年度内に一定の水準まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、前第3四半期連結累計期間において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に表示していた510百万円は、「工事負担金等受入額」111百万円、「運行補助金」399百万円として組み替えております。